

令和4年度（2022年度）行政評価シート【個表】

令和4年7月25日

評価対象事業		評価者	行政マネジメント課長	吉田 寛樹
共生-04	事務管理事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	行政マネジメント課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	総務課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員等
意図	最小の経費で最大の行政サービスを提供するため。
効果	行政事務の適正な管理を行い、社会情勢の変化に即した組織の構築に努め、効率的かつ効果的な行政運営を行う。

2 令和3年度(2021年度)に実施した事業の概要

- ・指定管理者制度の運用等に係る事務の管理を行った。
- ・第4次職員数適正化計画及び鎌倉市職員定数条例に基づき、職員の定員管理を行った。
- ・職員提案制度の改正に向けた検討を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和3年度		令和4年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	職員提案事業	職員提案制度に伴う報償費	—	— / —	130	— / 130	
02	指定管理者制度運用管理事務	指定管理者制度の運用管理	—	— / —	0	— / 0	
03	職員定数事務	職員の定員管理	—	— / —	0	— / 0	
04	一般事務経費	消耗品費	—	— / —	90	101 / 201	
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	90 /	231	331	
			事業費の合計(千円)	90 /	231	331	
		人件費(千円)		3,794	6,149		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.0	0.5	0.8			
会計年度任用職員	0.5	0	0			

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	職員提案事業	職員提案制度の改正を検討中のため、指標の設定に至っていない。	職員提案制度の改正を検討中で事業未実施のため、現在は寄与に至っていない。	提案の質と実現性の向上に向けた検討が必要である。
02	指定管理者制度運用管理事務	指定管理者制度の適正な運用のための管理的事務であり、数値的な指標によって成果を測ることは難しいため、指標は設定していない。	指定管理者制度を適正かつ効果的に運用していくための基礎となる必要な事務である。	施設所管課が個別に実施している導入後の評価(モニタリングや外部評価)について、統一的な手法を検討する必要がある。
03	職員定数事務	定数配置方法の見直しについて検討中のため、指標の設定に至っていない。	適正な職員配置は、基本計画で目標としている行財政運営の最適化の基礎となる、不可欠な事務である。	適正な業務量の算出方法について研究し、職員定数の配分方法について見直しを進める必要がある。
04	一般事務経費	消耗品等の事務経費のため、成果指標は設定していない。	事務経費として不可欠である。	事務管理事務の担い手が総務課との2課体制となったことから、齟齬が発生しないよう綿密に連携していく必要がある。
05				
06				
07				
08				
09				
10				

### (2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

### (3) 総合評価

※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>職員提案制度の改正に向けた検討を進めたが、改正には至らなかったため、引き続き検討を行う。                  社会情勢の変化に対応しつつ安定的な行政運営を行うため、行政需要や業務量に応じた適正な職員数の管理方法について検討するとともに、特段の必要性が生じた場合には見直しを行う。                  指定管理者制度導入後の評価手法(モニタリングや外部評価)について、検討を行う。</p>					

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	制度事務の管理という事業の性質上、他市比較はなじまないと考える。
--------------------------	----------------------------------